



# 令和6年度施政方針

石垣市長 中山義隆



はじめに

令和5年度を振り返りますと、昨年5月に、約3年にも亘って世界中の人々や経済を混乱に陥れ、本市の地域経済にも大きなダメージを与えた新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2類から季節性インフルエンザと同じ5類へ移行となり、感染による混乱がようやく収束しました。それに伴い、街には多くの観光客が見られるようになり、本市でもコロナ禍以前の生活が戻ってきました。コロナ禍においては、中止や縮小、制限を余儀なくされていた海神祭や豊年祭などの地域行事や石垣島まつりやとぅばらーま大会、福祉まつりなどのイベントにおいても、久しぶりの制限のない通常開催が行われております。

また、観光においては、3年ぶりとなるクルーズ船の寄港再開もあり、コロナ禍で約54万人にまで落ち込んだ年間の入域観光客数が、昨年は約118万人にまで戻ってきております。そうした中、全国で起こっているバス・タクシーの運転手や空港の保安検査員などの

人手不足という新たな課題も生じており、今後、本市では、観光業をはじめとした島の経済・社会活動に携わる人手不足の解消に取り組んでまいります。

日本の南西地域の防衛体制を築くため、昨年3月に、与那国や奄美、宮古駐屯地に続き、陸上自衛隊石垣駐屯地が開設いたしました。国境に接し、尖閣諸島を抱える本市としましては、他国からの脅威に対し隙を見せない防衛体制の構築はもとより、有事や災害時等における市民や来島者の救助活動のほか、避難者や物資の輸送等の重要な役割を担っていただくものと認識しております。

令和5年度も多くの児童生徒がスポーツ・文化活動において活躍した1年となりました。昨年5月のインターハイの県大会では、八重山高校の男子ソフトテニス部が優勝を果たし全国大会へ出場しました。8月の全国高等学校総合文化祭では、八重山農林高校の郷土芸能部が最高賞となる最優秀校・文部科学大臣賞に輝いておりま

す。9月に行われた沖縄県高等学校

ロボット競技大会において、八重山商工高校のアイデアロボット部の3チームが1位から3位までを独占し、大会4連覇の快挙を成し遂げました。11月には、大浜中学校のロボコン同好会が創造アイデアロボットコンテスト沖縄県中学生大会において見事優勝し、また、石垣中学校の生徒が、全国から集まって行われたジュニア料理選手権において、見事オリジナルレシピ部門のグランプリを獲得いたしました。12月には、マーチングバンド全国大会で、平真小学校マーチングバンドレインボーが銀賞を受賞し、石垣市第二中学校マーチングバンド部においては、2年連続となる最高賞の金賞・編成別最優秀賞の快挙を達成いたしました。今年1月には、カラーガード・マーチングパーカッション全国大会において、八重山高校カラーガード部が2年連続となる金賞に輝きました。2月には、沖縄県高校新人体育大会において、合同チームで出場した八重山高校女子サッカー部が見事優勝を果たし、

九州大会へ進んでおります。石垣第二中学校女子バレーボール部においては、昨年4月の県大会に続き、OTV杯においても見事優勝を勝ち取りました。



八重山高校女子サッカーチーム（合同）

また、地域の活躍では、昨年11月に大浜公民館がこれまでの地域の活動を評価され、「伝統文化、芸能、農業が融合した地域興しによる元気なむらづくり」として、農林水産大臣賞を受賞しました。

令和6年度も様々な分野で児童生徒や地域の活躍を期待しております。市政に目を向けますと、猛威を振るった新型コロナウイルスが落ち着きを見せ、

まちには活気が戻ってきましたが、円安や燃油高騰などによる影響は現在も続いております。本市では、令和5年度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、商工業者への支援補助金をはじめ、特に影響の大きかった生産農家に対し、堆肥や農業資材に係る経費の一部を補助してまいりました。また、物価高騰対策として、家計への影響が大きい低所得世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して給付金等の支援を行うほか、商工業者に対しても支援補助金を引き続き行っているところです。

石垣島産黒毛和牛の海外輸出の第一歩として、昨年3月に、八重山食肉センターにおいて、と畜した石垣牛を県内食肉処理場として初となる海外出荷をタイ王国に向けて行いました。また、11月には、新石垣空港に冷蔵機能を備えた保税蔵置場を設置し、初稼働させました。これまで保管ができなかった生鮮食品を新石垣空港で初めて通関させ、航空輸送することができました。石垣牛をはじめ本市で獲れたアカマチ、ソデイカを航空機でタイ王国へ輸出し、現地での富裕層向けの試食会では、大変好評をいただき、今後の取引拡大に期待してい

るところです。今後も海と空の玄関口を最大限に活用し、石垣島産の水産物を海外へ送り出してまいります。

教育分野では、昨年4月に医療系に特化したインターネット通信制の瑞穂MSC高等学校が市内に開校いたしました。令和6年度においても、大学等、更なる高等教育機関の誘致に取り進むことから、本市の子どもたちが島を離れなくとも、将来の夢の実現に必要な教育を受けられる環境をつくるとともに、今後、島外からの生徒の流入が期待されます。

市政や市議会への関心と民主的な政治についての理解を深めることを目的に、16年ぶりとなる子ども議会「マイフナー議会」を開催し、市内の中学生20名が参加いたしました。未来を担う若い世代の生徒の視点は、今後のまちづくりのヒントとして大事に活かしてまいります。

教育現場において、多忙な教職員の負担軽減を図るため、昨年4月より、これまで手書き・個別に管理していた「成績処理」や「指導要録」等の業務を集約・効率化し情報共有を円滑にする「統合型公務支援システム」と、学校と保護者双方の連絡がスムーズに行える「保護者連絡システ



マイフナー議会集合写真

ム」を導入いたしました。これらのシステムを有効に活用し、子どもたちと向き合う時間の確保と授業の質の向上に繋げてまいります。

子育ての分野では、昨年10月に保健師や栄養士、臨床心理士等が対応する「子育て世代包括支援センター」を開設いたしました。妊娠婦や保護者に対し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を提供してまいります。また、昨年4月より、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健全な育成を目的とした「こども医療費助成」の対象上限年齢を高校生まで引き上げ、支援の拡充を

行っております。これらの支援は、小中学校に入学および中学校を卒業する児童生徒への1人当たり5万円の児童生徒進学等支援金の給付事業と併せて令和6年度も継続して実施し、子どもたちの健全な育成と子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります。

ふるさと納税につきましては、令和5年度において、寄附サイトの拡充のほか、デジタル広告やSNSを活用した情報発信などのPRに注力してまいりました。また、尖閣諸島周辺海域で獲れた「尖閣アカマチ」や石垣島産黒毛和牛を使用した「熟成肉」などを新たな返礼品として登録しており、本市の返礼品の登録数は、今年1月末時点で1219点となっておりあります。これらの取組により、令和5年度の1月末までの寄附額は、14億円を超えております。令和6年度も引き続きPRの強化に努めながら、クラウドファンディング型ふるさと納税制度の導入など返礼品の開発や在庫の確保、また現地決済型ふるさと納税の拡充等を図り、寄附額のさらなる増額に向けて取り組んでまいります。そして、昨年7月10日、市制施行を記念するまさにその日に、本市の人口が50001人となり市制初の

人口5万人を達成しました。11月に市制施行初の人口5万人達成を祝し、石垣島の優れた農水産物をPRし、地産地消の促進と地域内での経済循環を高めることを目的として「祝・人口5万人達成！石垣島大BBQまつり」を開催いたしました。まつりの中では、「同時にバーベキューをした最多人数」のギネス記録の更新にも挑戦し、多くの市民や事業者のご協力もあり2200人のギネス世界記録を達成することができました。人口5万人達成という記念すべき日を迎えることができたとに対し、これまで先人が築いてきた今日の本市の発展に感謝し、今



石垣島大BBQまつりギネス記録達成集合写真

後もより一層、市民一人ひとりが輝ける石垣市となるよう、各種施策に取り組んでまいります。

## 1. 地域の魅力と 活気があふれるまち

本市の基幹産業であるさとうきびの生産につきましては、植付を担っている受託農家等の高齢化もあり、夏植の植付時期における人材不足が課題となつていくことから、令和6年度では、さとうきび安定生産対策事業等の補助金を活用して、ハーベスターやビレットプランターなどの高性能農業機械を導入することにより、植付等に係る労力の軽減を図り、夏植面積を増やし生産量の増加を目指してまいります。

県内の米の主産地である本市の水稲生産につきましては、全国的にお米の消費量が年々減少傾向にある中、生産者の高齢化や化学肥料等の高騰もあり、生産農家にとっては厳しい状況が続いております。このことから令和6年度は、生産農家の経営安定に有効な農業所得安定対策ナラシ事業への加入促進を図るため、対象者の「認定農業者」に対し加入を呼びかけるとともに、「認定農業者」の認定を受

けていない農家に対しては、JAおきなわの協力を得ながら認定取得をサポートしてまいります。また、令和5年度度では10アールあたり9万円の助成金が交付された牛の飼料「稲ホールクロップサイレージ」用の稲の作付けを促進し、水稲農家の所得向上と飼料の生産強化を図ってまいります。

有害鳥獣の対策につきましては、今年4月より、駆除依頼がスマートフォン等で申請できる電子申請システムの運用を開始いたします。これにより、被害にあつた農家がいつでもどこでも簡単に駆除依頼ができるようになり、迅速な駆除の実施が可能となります。また、このシステムにより集積された被害状況のデータを用いて実態の把握に努め、今後の有害鳥獣対策に活用し、農家の所得向上に繋げてまいります。

「石垣市狩猟者研修センター」の整備につきましては、令和5年度において基本設計と同時に建設用地の検討・選定を行ってまいりました。今後は、丁寧に地域説明会を行いながら実施設計を進めるとともに、整備に係る財源の確保に努めてまいります。狩猟者研修センターの整備により、農家自ら狩猟者となり農作物を自衛することと、有害鳥獣による被害が軽減さ

れるとともに、有害鳥獣被害対策実施隊の育成と技能向上が図られるものと期待しております。

農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの「人・農地プラン」から、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が義務付けられました。本市においても、「北部」「南部」「東部」「西部」「中部」の5地区の「地域計画」を各地区及び関係機関と連携して策定してまいります。

生産効率の向上を図る農地や畑地かんがい施設等の整備につきましては、令和5年度に「崎枝第2地区」及び「大嵩地区」の整備が完了いたしました。「伊野田南地区」「嘉手苧第2地区」「大野地区」「栄第2地区」「仲田地区」「仲田第2地区」「川平地区」「川原第2地区」につきましては、令和6年度も引き続き整備を進めてまいります。

県営登野城一般農道につきましては、引き続き、劣化した路面の改修および、冠水対策としての排水施設等の更新を進めてまいります。また、県営浦底一般農道に架かる老朽化した「浦底橋」「浦底越地橋」「伊野田橋」「番屋橋」の改修に向け、実施設計に取り組んでまいります。

河川の氾濫を防ぎ、周辺農地の安全確保と生産効率の向上及び環境保全を図る目的で、令和4年度より実施している轟川の浚渫工事につきましては、令和6年度中の完了を目指して進めてまいります。

平成30年より取り組んできた石垣農業振興地域整備計画の変更、いわゆる「総合見直し」が今年1月に完了いたしました。本市では、既に次の「総合見直し」に向けて、概ね5年に一度の基礎調査に着手しており、今後は「一部見直し」についても随時進めてまいります。なお、見直しにあたっては、社会的背景や経済情勢の変化などを考慮しつつ、優良な農地を確保し、本市の農業の健全な発展を念頭に置きながら適切、かつ迅速に手続きを進めてまいります。

畜産振興につきましては、令和6年度も肉用牛害虫対策のほか、高齢母牛の早期淘汰と優良雌牛の導入により、効率的な改良を進め、生産性の向上を図ってまいります。また、食用に供される地元産肥育牛の確保および肥育一貫経営農家の経営安定を図るため、自家産優良肥育素牛を市内で出荷する畜産農家に対し飼料費の補助を実施し、今後の観光客の増加および海外輸出にも対応し得る安定

供給の構築を図ってまいります。

八重山食肉センターについては、タイ王国とマカオに続き、台湾やシンガポールへの輸出を可能とする食肉処理場への認定に向け、施設の改修整備に着手し、海外販路の拡大に向けた取組を進めてまいります。

水産振興につきましては、令和6年度も一括交付金を活用し、養殖事業者やマグロ等の漁業者に対して、養殖魚類の種苗や漁船用冷凍餌の輸送費支援を行うほか、ふるさと納税を活用して、新たにウニの陸上養殖事業の支援として、種苗や餌代、施設使用に係る経費を助成してまいります。また、離島漁業再生事業交付金を活用して、本市で漁業を営む者で構成する「石垣市漁業集落」が実施するシャコガイの種苗放流や魚類や海藻類などの養殖の安定化と新規の着業支援、また、体験漁業やハーリー体験等による担い手育成と伝統文化の継承、お魚まつりなどの様々な取組を引き続き支援してまいります。

漁業者の就労環境の改善を図るため、令和5年度に着手した登野城漁港の浮棧橋につきましては、漁船32隻分16基の浮棧橋が完成し、その一部を暫定供用しました。令和6年度は、全面供用を目指し、残りの14隻分7

基の浮棧橋を整備していくとともに、登野城漁港から東側海域へ抜けるサクラグチ航路の浚渫工事にも取り組んでまいります。

土地利用計画の策定から12年を経過した新栄町旧船だまりにつきましては、現在、新たな土地利用計画の策定に取り組んでいるところです。社会情勢の変化等を踏まえながら、漁協や漁業者等、関係者との議論を重ね、効果的な土地利用について検討を進めてまいります。

令和7年1月14日の尖閣諸島開拓の日は、尖閣諸島を日本の領土に編入した閣議決定から130年の節目の日となります。令和6年度は、企画部に新たに尖閣諸島対策室を設けて取組を強化してまいります。WEB上に開設した「石垣市尖閣諸島デジタル資料館」の多言語化等コンテンツの充実やふるさと納税の返礼品として制作した「尖閣諸島オリジナルピンバッジ」に続く普及啓発用オリジナルグッズの制作等に取り組み、尖閣諸島の歴史や文化、豊かな自然等を国内外の多くの人々に広く正しく認識していただけるよう情報発信の強化に努めてまいります。新型コロナウイルスの収束に伴い、本市の観光も回復基調となり、街では観光客にぎわう姿が見られるようになりま



MSCベリッシマ号

した。昨年3月にはクルーズ船の寄港が再開され、ゴールデンウィークには、過去最大となる17万トン級の大型クルーズ船「MSCベリッシマ号」が約4600人の乗客を乗せて寄港しました。これに合わせ本市では、観光客の増加による「夕食難民」の対策として、旧市役所駐車場にキッチンカーパークを設置する初の試みを行いました。

令和6年度は、本市最大の観光資源である豊かな自然を生かして、「自然環境と持続可能な観光の共生」をテーマに、石垣島の自然フィールドで体験できるアドベンチャーリズムの造成や観光マナーの情報発信等に取り

組んでまいります。また、地域経済への波及が期待され市民待望のゴルフ場付きリゾート施設の早期着工を引き続き後押しするとともに、新たな観光アクティビティとして、開催が予定されている「石垣島国際カジキ釣り大会」を支援し、観光誘客の取組を強化してまいります。



石垣港開港60周年記念式典の様子

昨年、開港60周年を迎えた石垣港の新たな顔となる南ぬ浜町新港地区の整備につきましては、海の玄関口の受入機能の強化・拡充を図るため、クルーズターミナル施設の整備を引き続き進め、令和7年の供用開始を目指してまいります。また、新港地区内

の緑地公園や人口ビーチとなっている海浜緑地等については、港湾法改正により可能となった民間事業者による活用を検討し、賑わいや潤いのある港湾空間の形成に向けて取り組んでまいります。

新市街地の形成を目指して区画整理事業の導入を予定している市役所周辺の旧空港跡地の整備につきまして、令和6年度、区画整理事業の認可を取得し、事業着手として対象エリアの伐開や磁気探査などに取り掛かります。また併せて、旧空港跡地やその周辺地区の用途地域の変更や地区計画の検討にも取り組んでまいります。

再開発の検討が求められている美崎町については、令和6年度、再開発の全体ビジョンを示す「美崎町まちづくり方針」の策定に取り組みとともに、安全で快適な歩行空間の確保と賑わいの創出を図ってまいります。また、市役所旧庁舎の跡地については、昨年7月に選定された民間事業者において、「公共の市民サービス窓口」のほか、「ホテル」や「水族館」「ショッピングセンター」などを有する複合施設の設定が、令和10年の供用開始に向けて進められております。市民協働のまちづくりにつかま

は、令和6年度においても引き続き、石垣市民憲章推進協議会を軸として、子どもまちづくりワークショップの開催や地域における花植えなどの環境美化活動を支援するとともに、ガーデニングセミナーや写真展などのイベントを開催し、市民団体等の活動の活性化を図ってまいります。

市民の夢応援プロジェクトにつきましては、市民が考えるまちづくりの実現を支援する「石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業」を創設し、令和5年度は、公募により採択された4件の事業が実施されております。これらの事業がきっかけとなり、新たなまちづくりとして展開していくことを期待しております。令和6年度においても、「市民が考えるまちづくり」の実現や「市民の夢」を応援してまいります。

## 2. 一人ひとりの個性を尊重し、発揮するまち

本市の平和行政につかまは、令和6年度も引き続き、次世代を担う児童生徒を対象に「平和を考える」絵画・作文コンクール並びに広島・長崎への平和大使派遣を実施してまいります。また、慰霊の日における行事

や平和フォーラム等を開催し、悲惨な戦争の記憶を風化させず、市民一人ひとりが平和について考える機会をつくってまいります。そして現在、ウクライナやイスラエルで起こっている現実に目を向けて、平和の尊さを改めて強く思い、市民とともに平和への思いを世界へ発信してまいります。

学校教育につきましては、本市の子どもたちの将来が、生まれ育った環境によつて左右されることなく一人の人間として尊重され、安心して学び、自分の良さや可能性を広げる学校づくりを目指す「大濱信泉プロジェクト」に基づき、「勇気づけの教育」を引き続き推進してまいります。

また、市内の小中学校に「子ども自律サポーター」を配置し、授業や放課後等において学習支援や補習支援を行い、学習意欲の礎となる児童生徒の自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図ってまいります。

本市のGIGAスクール構想については、令和6年度より段階的に導入される学習者用デジタル教科書がスムーズに活用ができるよう、ネットワーク環境の増強を図り、快適なGIGAスクール環境を整え、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進し、児童生徒の自立した学習

者への育成に努めてまいります。

学校の現場での多様化するトラブルへ対応するため、令和6年度より「スクールロイヤー制度」を導入し、教職員が弁護士に相談できる体制の構築と専門弁護士による教職員向けの勉強会を実施し、問題が深刻化する前に迅速、かつ適切な対応がとれるよう学校現場のリーガルマインドの向上に取り組んでまいります。

令和6年度も不登校やひきこもりなど、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子どもや若者及びその家族等を対象とした「子ども若者総合相談窓口」を設置し、個々の状況に応じた専門家や支援機関へ繋ぐなど、包括的、かつ切れ目のない伴走型支援を行ってまいります。また、不登校の児童生徒への支援につきましては、学校に配置するスクールライフサポーターを更に拡充させ、不登校の未然防止や早期発見に努めると同時に、悩みを抱え不登校となっている児童生徒の相談や支援を行いながら、学校や家庭と連携して学校・学級への早期復帰へ繋げられるよう、一人ひとりに寄り添ったサポートを行ってまいります。

生涯学習の推進につきましては、「石垣市学び遊び活動支援人材バンク」を

活用し、これまでの高齢者大学やスマムニ学級、児童生徒の石垣島ウルトラ探訪ウォークの充実に加え、ライフステージに応じた各種市民学級や社会教育学級などの開催を通して、いつまでも皆で生き生き学び高め合える生涯学習社会づくりに努めてまいります。



石垣島マラソンのスタートの様子

スポーツ振興につきましては、昨年3月に創設した「石垣島スポーツコミッション」において、八重山産業まつりとスポーツフェスティバルを共同開催し、多くの市民に楽しんでいただきました。また昨年11月には、本市の「スポーツツーリズムとスポーツマッチングで活力溢れるまちづくり」が評価さ

れ、スポーツ庁より「スポまち！長官表彰2023」の表彰を頂きました。令和6年度も石垣島マラソンなどの各種スポーツを通して市民の健康の増進と地域活性化を目指して取り組んでまいります。

中央運動公園につきましては、昨年、陸上競技場のトラックやフィールド、付帯設備の改修を実施いたしました。令和6年度は、老朽化した公園施設の再整備として、公園内の園路及び駐車場等の基本設計に取り組んでまいります。また、ルートスタジアム石垣においては、直射日光と降雨対策として内野スタンドの屋根の整備とスピードガンの設置を進めてまいります。

親善・姉妹都市等との交流につきましては、令和5年度、市民訪問団を結成し、ハワイ州カウアイ郡との姉妹都市提携議決60周年記念式典や岩手県北上市との友好都市提携10周年記念祝賀会へ参加し、市民同士の交流を深めました。令和6年度も親善都市提携55周年を迎える愛知県岡崎市をはじめ、親善・姉妹都市等との交流を市民とともに行ってまいります。

地域の高齢化や人口減少が顕在化している北部地域においては、令和4

年度より地域おこし協力隊員を導入し、地域振興に向けて住民との意見交換を重ねてまいりました。令和6年度は、地域公民館や民間事業者と連携し、新たな住宅整備に向けて取り組んでまいります。また、再開が難しくなった平久保小学校については、今後の活用について、地域とともに検討を進めてまいります。

### 3. 安全で快適に生活できるまち

水道事業につきましては、令和5年度で浜崎町地区全域の配水管の耐震化が完了いたします。令和6年度は、県道石垣空港線の配水管の耐震化を進めていくとともに、石垣浄水場の弁栓類の設備更新を実施し、災害に強いまちづくりと安全安心な水道水の安定供給に努めてまいります。

下水道事業につきましては、生活環境の向上と自然環境の保全を図るため、令和6年度は、旧空港跡地周辺の汚水幹線等の整備を進めてまいります。また、南大浜地区の道路の冠水対策につきましては、抜本的な改善を図るため、雨水排水施設の設計に取り組んでまいります。

市道の整備につきましては、利便性

と安全性の向上を図るため、「市道力キナマ線」「3・5・11号街路」「3・5・18号街路商工西通り線」及び「3・5・19号街路二中北通り線」の車道の拡幅等の改修工事を進めています。また、市道の維持管理においては、「市道舗装長寿命化計画」に基づき、予防保全型維持管理への転換及び道路台帳のDX化を進め、計画的な舗装の更新により良好な状態を保ち、道路利用者の安心・安全の確保に努めています。

公園の整備につきましては、真栄里公園の遊具を改修するとともに、登野城地区土地区画整理事業において整備を進めていた4号公園が今年5月に完成し、供用いたします。今後も各公園の長寿命化計画等に基づき、地域の住民や子どもたちに親しまれる公園づくりに取り組んでまいります。

スマートシティに向けたDXの取組につきましては、これまでにLINEサイバー窓口を軸に、オンラインによる不法投棄や道路破損の通報のほか、公共施設の予約等が可能となっておりま。令和6年度も、社会全体のDX化に対応した行政サービスとして、行政手続きのオンライン化を促進させ「来させない、書かせない、待たせない」市役所を目指し、利用者の利便性の

向上を図るとともに、AI技術を活用し、行政事務の効率化にも取り組んでまいります。

昨年10月、本市を会場に消防本部や自衛隊、病院、医師会など約160団体、約2000人の市民や関係者の参加のもと、沖縄県総合防災訓練が実施されました。発災から復旧まで、ステージを3つに分けた20項目に及ぶ実際の災害を想定した訓練において対応手順の確認が行われ、課題の洗い出しや防災関係機関との連携強化、また市民の防災意識の啓発を図る事ができました。この経験を今後の防災対策に活かしてまいります。

市街地における難聴エリアの解消に



沖縄県総合防災訓練の様子

向けて、令和5年度、10基の防災行政無線を新設いたしました。令和6年度は、防災行政無線の「聞こえ方」の改善を図るため音達範囲を調査し、必要な情報を正確、かつ確実に届けられるよう防災行政無線の機能向上に取り組んでまいります。

本市の国民保護計画に係る取組につきましては、令和5年度は、国や県、関係機関と協力のもと、有事における住民の島外避難を想定した図上訓練や市民参加型の実働訓練を実施しました。今後は、県の国民保護計画との整合性を図り、昨今の本市を取り巻く情勢を踏まえた計画の変更と、訓練を踏まえた避難実施要領・パターンの追加更新を行い、住民等を迅速、かつ安全に避難させることができるよう備えてまいります。

消防力の強化につきましては、老朽化した消防本部庁舎の建て替えと市街地の西部エリアをカバーする西出張所の新設を民間の資金や経営・技術能力を活用して整備するPFI手法を採用して進めてまいります。また、大規模地震が発生した場合の火災に備え、アップル公園及び石垣市中央運動公園の駐車場内に耐震性の防火水槽を整備し、消防水利の強化を図ってまいります。

超高齢社会となった本市では、令和6年度も「認知症家族介護教室」や地域の方との交流ができる「認知症カフェ」等を開催し、認知症の方及びご家族への支援・相談体制の環境整備に取り組むとともに、認知症の要因の一つとされる加齢性難聴により日常生活に支障をきたしている非課税世帯の高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成する制度を新たに創設いたします。また、医療・福祉・司法を含めた関係機関と連携した中核機関を設置し、地域連携ネットワークの構築を進め、契約や財産管理などのサポートが必要となった認知症高齢者や障がいがある方に対し、成年後見制度の利用を促進してまいります。

本市では、高齢者や障がいがある方が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう、支援してまいります。

石垣市自殺対策計画に基づきこれまでに様々な取組を行ってまいりました。令和6年度は、若年層への支援強化を図り、悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる「ゲートキーパー」養成講座やこころの健康相談員による相談支援、自死遺族の支援等を実施し、「誰も追いつまれない社会」の実現に向けて、引き続き、総

合的な施策を展開してまいります。

北部地区の子育て支援施設となるこども園の整備につきましては、令和6年度より施設の建築工事に着手してまいります。本こども園の完成により、北部地区の幼稚園及び保育所が集約・再編され、0歳児からの受け入れが可能となるほか、地域の子育て支援や交流の拠点としての活用により、北部地区における子育て環境の向上に努めてまいります。

今年1月に子ども居場所づくりとして新設した石垣小学校放課後児童クラブの専用施設につきましては、令和6年度から受入児童を70名に倍増し、運用を開始いたします。さらに、令和6年度には、県営新川団地の敷地内で整備を進めている児童厚生施設「(仮称)新川児童館」が供用を開始いたします。地域における子育て環境の向上を図り、子どもたちの安心・安全な居場所づくりに取り組んでまいります。

児童福祉法等の一部改正に伴い、これまで個々に取り組んできた母子保健と児童福祉の相談支援業務を一体的に行うため、「こども家庭センター」を市役所庁舎内に新設いたします。児童虐待の予防的対応や子育てに困難を抱える子育て世帯への包括的な支

援を強化し、子どもたちの健やかな成長を支えてまいります。

また、「第3期石垣市障害児福祉計画」に基づき、令和6年度は、障がい児支援の総合的、かつ中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置に向け、必要な機能と運用体制について検討を進めてまいります。

生活困窮世帯に対する支援につきましては、令和6年度も引き続き、小・中学校に入学する児童のいる世帯に対し、学用品費などを給付する就学援助のほか、貧困の連鎖を断つため生活困窮者自立支援事業にて学習の機会を提供し、基礎学力の定着や高等学校等への進学を支援してまいります。

八重山地域における近代の様相がそのままに記録された貴重な資料である「田代安定資料」の収集・調査事業につきましては、昨年12月に資料を所蔵する台湾大学との間で資料使用の合意に至りました。今後は、本市において資料の翻刻および分析・研究等を行い、令和9年の第一巻発刊を目指し、取り組んでまいります。

国の天然記念物に指定されている「平久保のヤエヤマシタン」については、樹勢の衰えが顕著であることから、令和6年度は、樹勢回復に向けて土壌改良や害虫駆除等、保護増殖に取り

組んでまいります。また、同じく国指定の天然記念物である「荒川のカンヒザクラ自生地」についても、国や県と連携して、保護に向けた取組を進めてまいります。

#### 4. 島の自然環境を守り、活かすまち

森林の整備および木材利用の促進を目的に市町村へ譲与される森林環境譲与税の活用につきましては、令和6年度も市内の小中学校へ木製の椅子や机などを整備してまいります。整備した木製品を通して、木製品や森林への関心を醸成してまいります。

昨年5月にサンゴ礁の生態系保全と持続可能な利活用を目的に「石垣市サンゴ保全庁内連絡チーム」を設置いたしました。これまでの環境省や関係団体との連携に加え、庁内で情報を共有し横断的に保全に取り組むこととし、関係課長で結成した「シン・サンゴレンジャー」を保全事業の象徴的なキャラクターとして啓発活動にも取り組んでまいります。

国指定の特別天然記念物であるカムリワシの保護については、野生動物救護獣医師が在籍する動物病院と連携して傷病カムリワシ救護事業を実



関係課長で結成した「シン・サンゴレンジャー」

施しております。令和5年度は、5羽のカムリワシの救護・治療等を行い、3羽の放鳥に繋げております。令和6年度も引き続き、カムリワシの救護を行っていくとともに、カムリワシのロードキル対策の一つとして、新たに休耕田を活用した餌場の創出によるカムリワシの誘導を試みる取組を関係機関の協力のもと進めてまいります。

埋立容量の限界が迫っていたごみの最終処分場につきましては、嵩上げ工事により新たに約3万立米の埋立容量が確保でき、約10年の延命化が図れました。現在、埋立が限界を迎え